

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第77期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永見 研二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口 正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口 正典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	24,433,316	25,230,826	26,100,182	26,712,948	29,440,102
経常利益 (千円)	856,112	582,162	227,774	559,580	1,092,064
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	402,568	235,928	211,798	531,207	859,210
包括利益 (千円)	675,325	727,083	351,838	739,358	1,056,336
純資産額 (千円)	12,313,227	12,807,905	12,274,838	12,711,914	13,544,004
総資産額 (千円)	22,515,697	23,638,128	23,305,095	23,105,016	25,568,250
1株当たり純資産額 (円)	549.40	571.45	545.71	564.72	601.20
1株当たり当期純利益 (円)	17.97	10.53	9.45	23.71	38.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	54.2	52.5	54.8	52.7
自己資本利益率 (%)	3.3	1.9	1.7	4.3	6.6
株価収益率 (倍)	17.20	30.20	26.67	12.61	20.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,762	456,572	1,191,540	864,215	2,586,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,325,471	963,059	116,927	31,069	472,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,525	542,246	993,119	912,599	830,763
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,828,466	4,029,083	4,037,452	3,929,335	5,286,126
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	404 [62]	415 [79]	466 [76]	494 [69]	520 [64]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	23,945,107	24,221,421	23,155,954	22,062,696	25,010,233
経常利益 (千円)	1,054,964	706,050	575,179	481,773	678,930
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	597,755	395,506	441,044	355,729	450,199
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	12,413,347	12,851,198	12,683,534	12,308,440	12,628,120
総資産額 (千円)	20,816,532	20,753,230	20,432,494	20,050,181	22,566,102
1株当たり純資産額 (円)	554.00	573.55	566.08	549.34	563.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	26.68	17.65	19.68	15.88	20.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	61.9	62.1	61.4	56.0
自己資本利益率 (%)	4.9	3.1	3.5	2.8	3.6
株価収益率 (倍)	11.58	18.02	12.80	18.83	39.12
配当性向 (%)	37.5	56.7	50.8	63.0	54.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	307 [62]	309 [79]	316 [76]	324 [69]	327 [64]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

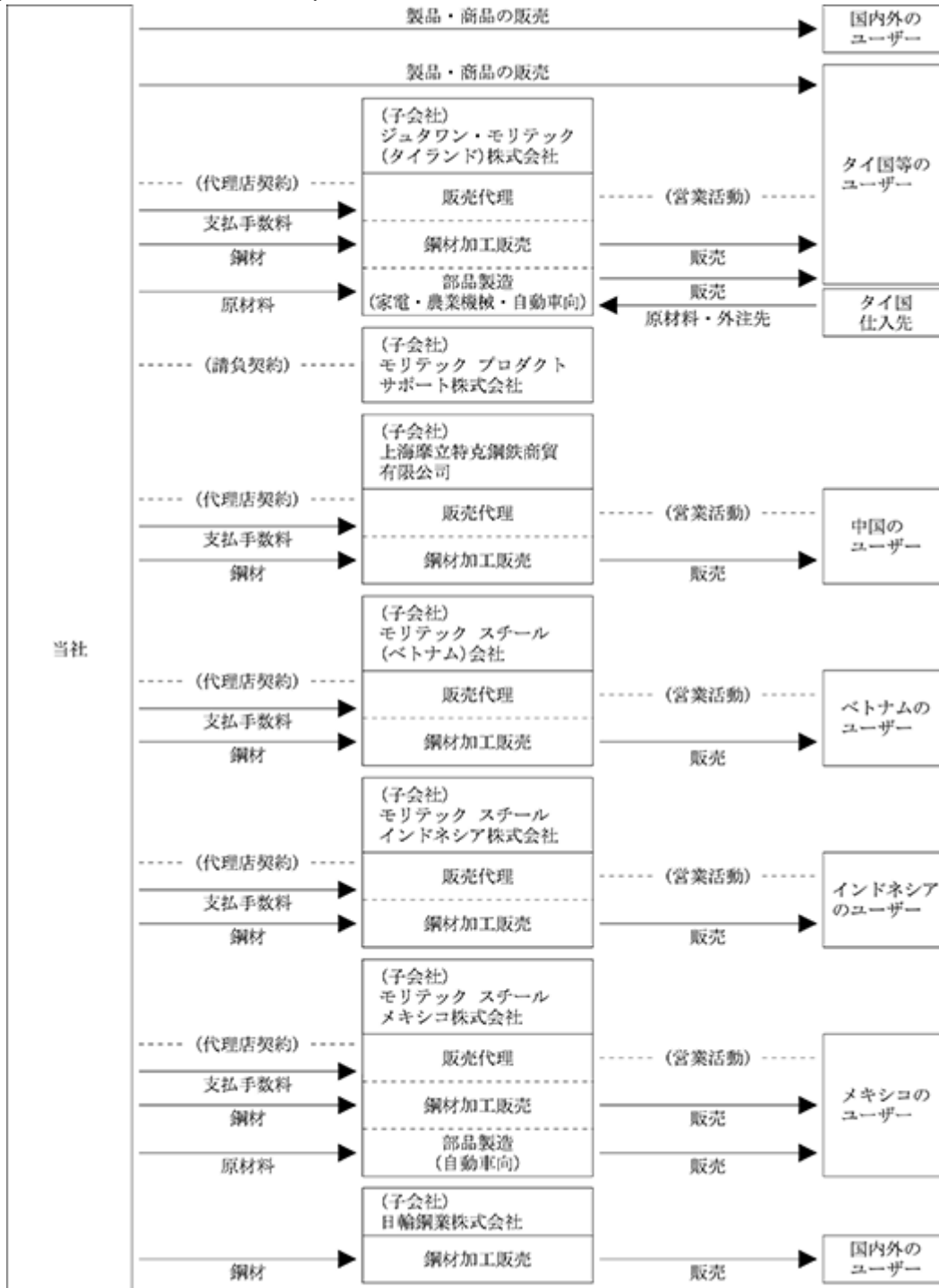
2 【沿革】

- 昭和18年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。
- 昭和25年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。
- 昭和30年4月 東京営業所を新設。
- 昭和31年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。
- 昭和38年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。
- 昭和38年10月 株式を大阪店頭市場に公開。
- 昭和41年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。
- 昭和42年3月 鋳金部高井田工場を新設。
- 昭和43年8月 空機部及び福岡営業所を新設。
- 昭和47年10月 協同鋼業株式会社を合併し、鋳金部大東工場及び宇都宮工場を新設。
- 昭和53年9月 広島営業所を新設。
- 昭和53年10月 空機部を廃止。
- 昭和56年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和62年2月 福岡営業所を廃止。
- 昭和62年4月 三重大山田工場熱処理製造部を新設し、小阪工場を移転。
- 平成2年8月 三重大山田工場鋳金製造部を新設し、高井田工場の一部を移転。
- 平成2年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。
- 平成4年6月 北海道営業所を新設。
- 平成6年5月 三重大山田工場鋳金製造部へ高井田工場を移転。
- 平成8年3月 三重大山田工場鋳金製造部へ大東工場を移転。
- 平成9年4月 タイ現地法人〔ジユタウン・モリテック(タイランド)株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年11月 〔モリテックプロダクトサポート株式会社〕を設立。
- 平成17年2月 上海駐在員事務所を新設。
- 平成19年10月 広島営業所九州出張所を新設。
- 平成21年4月 インドネシア駐在員事務所、インド駐在員事務所を新設。
- 平成22年7月 上海駐在員事務所を廃止し、中国現地法人〔上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司〕(現連結子会社)を設立。
- 平成23年10月 ベトナム現地法人〔モリテックスチール(ベトナム)会社〕を設立。
- 平成24年9月 インドネシア駐在員事務所を廃止し、インドネシア現地法人〔モリテックスチールインドネシア株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成25年3月 メキシコ現地法人〔モリテックスチールメキシコ株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成26年1月 上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司広州分公司設立。
- 平成27年7月 日輪鋼業株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成29年1月 けいはんなR&Dセンターを新設。大東物流センターをけいはんなR&Dセンターに移転し操業開始。
- 平成29年4月 東北営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、事業部門として、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯(バーナイト鋼帯を含む。)を製造販売する焼入鋼帯部門及び鍍金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)を製造販売する鍍金加工品部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

なお、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテックプロダクトサポート株式会社(検査・組立等請負業務)、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)、日輪鋼業株式会社(日本国内外向けの鋼材加工販売)の7社があります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジュタウン・モリテック(タイ ランド)株式会社(注)	タイ国 チョンブリ県	百万タイ バーツ 223	タイ国内向け 鋼材加工販 売、鍍金加工 品の製造販売	99.5	当社商品の販売先 役員の兼任 資金の貸付をしておりま す。
モリテックスチールインドネ シア株式会社(注)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インド ネシアルピア 36,000	インドネシア 国内向け鋼材 加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチールメキシコ 株式会社(注)	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス 市	百万 メキシコペソ 144	メキシコ国内 向け鋼材加工 販売、鍍金加 工品の製造販 売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 債務保証をしております。
上海摩立特克鋼鉄商貿有限公 司	中華人民共和国 上海市	百万人民元 10	中国国内向け 鋼材加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 2名
日輪鋼業株式会社	東京都港区	百万円 33	日本国内外向 け鋼材加工販 売	80.0	当社商品の販売先 役員の兼任 2名
モリテックスチール(ベトナ ム)会社	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	百万 ベトナムドン 31,152	ベトナム国内 向け鋼材加工 販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名 資金の貸付をしておりま す。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商事部門	68 (5)
焼入鋼帯部門	29 (2)
鍍金加工品部門	220 (52)
海外事業	178 (-)
全社(共通)	25 (5)
合計	520 (64)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327(64)	38才0ヵ月	13年7ヵ月	5,210,233

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成30年3月31日現在の組合員数は165名で、労使間には特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、透明で公正な企業活動による「持続的に成長する会社づくり」を基本方針として、販売力の強化、システム(仕組み)の再構築を推進してまいります。そのために当社は価値提案型企業を目指し、特殊帯鋼の専門商社として、また、各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、多様化するニーズに的確に対応する信頼される企業として、社会・経済の発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ROE)5%台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーという、商社とモノづくりという二つの機能を持った企業として事業展開しております。その特色を活かし、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工技術の活用提案を行うとともに、素材、プレス、熱処理技術の強みを活かしたサービスや製品を自動車、農業機械、住環境機器、医療機器分野など、広範な市場に提供してまいります。

研究開発につきましては、けいはんなR&Dセンターを研究開発拠点として、自社ブランド製品の開発のみならず、主力販売先である自動車業界のEV化の流れにも対応すべく、次世代自動車領域への開発部門を設置するなど、新たな企業価値創造に向けて、積極的な事業展開を推進してまいります。

海外展開につきましては、海外市場における需要への迅速な対応と新規需要開拓推進に向け、積極的に資本を投入し、海外拠点での生産・販売の更なる体制強化によってグローバル展開を推進してまいります。

環境対策につきましては、環境保全の取組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、地球環境にやさしい素材並びに製品のサービスと生産を行ってまいります。

当社グループは、今後とも持続的成長と社会的責任を果たす企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と共に内部統制の運用により、透明性の高い経営に努めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)及び、鍍金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第76期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、平成29年6月27日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たす場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成32年6月30日までに開催される第79回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(注)第79期に元号が変更されますが、当該期以降の元号につきましては、便宜上、現在の元号を用いております。

(5) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在9名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

財務報告に係る内部統制委員会が、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

内部監査部が、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車関連業界への売上について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、株式会社ダイナックス、ジヤトコ株式会社、株式会社エクセディがあります。(3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、生産、受注及び販売の実績、(d) 販売実績の(注)2をご参照ください。)

(2) 鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。予期せぬ事由により両社の供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は294億4千万円と前連結会計年度比10.2%増加、営業利益は9億5千万円と前連結会計年度比37.2%増加、経常利益は10億9千2百万円と前連結会計年度比95.2%増加、親会社株主に帰属する当期純利益は8億5千9百万円と前連結会計年度比61.7%の増加となりました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったモリテックスチール(ベトナム)会社を、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

(a) 商事部門

特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、鋼材価格の値上げ及び自動車をはじめ国内需要が堅調であったことなどの要因により、売上高は169億9千7百万円と前連結会計年度比8.4%増加し、セグメント利益(営業利益)は5億5千1百万円と前連結会計年度比11.3%の減少となりました。

(b) 焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては、鋼材価格の値上げ及び自動車をはじめ国内需要が堅調であったことなどの要因により、売上高は15億8千1百万円と前連結会計年度比8.7%増加し、セグメント利益(営業利益)は2億5千1百万円と前連結会計年度比33.8%の増加となりました。鋳金加工品部門につきましては、自動車関連が堅調だったことなどの要因により、売上高は71億9百万円と前連結会計年度比6.8%増加し、セグメント利益(営業利益)は8億8千7百万円と前連結会計年度比21.3%の増加となりました。

(c) 海外事業

海外事業につきましては、新規需要開拓を積極的に推進した結果、売上高は37億5千1百万円と前連結会計年度比28.4%増加し、セグメント利益(営業利益)は3億5百万円と前連結会計年度比12.5%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より13億5千6百万円増加し、52億8千6百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を11億4千万円、非資金項目である減価償却費を6億1千6百万円計上したほか、売上債権の増加6億8千2百万円、仕入債務の増加17億4千7百万円、法人税等の支払い1億7千5百万円、たな卸資産の減少1億2千4百万円等により、25億8千6百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億3千1百万円等により、4億7千2百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億2千5百万円、配当金の支払い12億2千4百万円等により、8億3千万円の資金減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,835,968	12.0
鋳金加工品部門	7,578,013	8.4
海外事業	2,102,378	25.6
合計	11,516,360	11.8

(注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商事部門	特殊帯鋼	11,701,979
	普通鋼	3,458,785
	その他	1,114,058
合計	16,274,823	14.4

(注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,550,941	6.9	243,031	3.5
鋳金加工品部門	7,035,422	7.1	390,767	24.5
海外事業	2,346,745	24.2	281,059	52.7
合計	10,933,108	10.4	914,857	22.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
商事部門	特殊帯鋼	12,220,766
	普通鋼	3,477,668
	その他	1,298,575
	小計	16,997,011
焼入鋼帯部門	1,581,185	8.7
鋳金加工品部門	7,109,907	6.8
海外事業	3,751,998	28.4
合計	29,440,102	10.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
株式会社ダイナックス	2,399,153	9.0	2,713,039	9.2
ジヤトコ株式会社	2,278,714	8.5	2,265,131	7.7
株式会社エクセディ	2,052,262	7.7	2,151,450	7.3

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は172億7千7百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金53億4千万円、受取手形及び売掛金68億5千6百万円、商品及び製品25億6千2百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は82億9千万円となりました。主な内訳は、土地14億9千2百万円、建設仮勘定3億4百万円を含む有形固定資産54億6千3百万円、投資有価証券19億5千4百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は99億8千1百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金81億4千2百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は20億4千2百万円となりました。主な内訳は、長期借入金4億9千4百万円、退職給付に係る負債7億7千2百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は135億4千4百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ27億2千7百万円増加し、294億4千万円（前年同期比10.2%増）となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ2億5千7百万円増加し、9億5千万円（前年同期比37.2%増）となりました。また、売上高営業利益率は、販売費及び一般管理費の増加抑制により、前連結会計年度比0.6ポイント増加し、3.2%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ257百万円増加し、10億9千2百万円（前年同期比95.2%増）となりました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度比1.6ポイント増加し、3.7%となりました。海外子会社における為替差益の計上（前年同期は為替差損を計上）などが主な要因です。

(c) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造に使用する原材料費、労務費、商品仕入、販売費及び一般管理費等であり、設備投資資金需要は、機械設備新設及び改修に係る投資資金であります。

資金調達については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応しております。

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは技術部門を中心として、将来の事業拡大を目的として研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、172,719千円となりました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化及び海外子会社の生産能力の増強を目的とした設備投資を行い、設備投資総額は526,490千円となりました。

商事部門では、営業用車両のリースを中心として6,713千円。焼入鋼帯部門では三重大山田工場における焼入鋼帯製造設備の増強・合理化を中心として58,553千円。鋳金加工品部門につきましても三重大山田工場における鋳金加工品製造設備の増強・合理化を中心として246,516千円の設備投資を実施いたしました。また、海外事業では、在外子会社のジュタウン・モリテック(タイランド)株式会社及びモリテックスチールメキシコ株式会社における自動車関連部品製造設備の増強を中心として214,707千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部 門・鋳金加 工品部門	生産設備	290,822	614,898	400,000 (47,559.01)	63,014	57,233	1,425,969	189
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品 部門	生産設備	132,845	22,331	75,613 (8,204.42)		2,951	233,741	23
本社・大阪営業部・ 海外事業本部 (大阪府中央区)	全社管理・ 商事部門・ 鋳金加工品 部門	その他設備・ 販売設備	113,062	3,663	163,884 (244.61)	35,575	11,946	328,132	50
東京支店 (東京都港区)	商事部門	販売設備							12
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	商事部門	販売設備	15,390	1,615	1,224 (70.90)	3,337	1,530	23,098	11
広島営業所 (広島市中区)	商事部門	販売設備	27					27	4
広島営業所九州出張所 (福岡市博多区)	商事部門	販売設備							1
北海道営業所 (北海道千歳市)	商事部門	販売設備		218			0	218	3
東北営業所 (仙台市青葉区)	商事部門	販売設備	130					130	5
厚生施設 (三重県伊賀市)	全社資産	福利厚生設備	52,185	681	29,222 (3,697.84)		210	82,301	
その他 (大阪府東大阪市)	全社資産	その他設備	41		11,571 (630.74)			11,612	
けいはんなR&D センター (京都府相楽郡精華町)	鋳金加工品 部門	研究開発施設	517,116	48,122	300,395 (6,591.97)	2,684	3,599	871,918	29
合計			1,121,622	691,533	981,912 (66,999.49)	104,611	77,471	2,977,150	327

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄のその他は、旧高井田工場であります。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門 鋳金加工品部門	事務機器	9,564	18,565
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品部門	事務機器	458	3,018
本社・大阪営業部・ 海外事業本部 (大阪府中央区)	全社管理 商事部門 鋳金加工品部門	事務機器	3,848	12,973

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジュタワ ン・モリ ク テ ッ ク ス チ ール 株 式 会 社	本社工場 (タイ国 チョンブ リ県)	海外事業	生産設備	206,571	894,475	138,000 (28,252.80)	6,254	11,584	1,256,886	124
モリテ ッ ク ス チ ール メ キ シ コ 株 式 会 社	本社工場 (メキシコ 合衆国ア グアスカ リエンテ ス州)	海外事業	生産設備	385,697	238,804	127,501 (43,912.72)		13,720	765,723	40

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	鍍金加工品部門	生産設備	490,000		自己資金	平成30年2月	平成31年10月	
モリテックスチールメキ シコ株式会社 (メキシコ合衆国アグア スカリエンテス市)	海外事業	生産設備	570,000		借入金	平成29年12月	平成30年12月	

(注) 1. 生産能力の増加については、品種(板厚・板幅・形状等)が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして
 ありません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	22	32	64	44	7	8,208	8,377	
所有株式数(単元)	0	64,160	9,045	42,378	5,867	406	103,485	225,341	23,963
所有株式数の割合(%)	0	28.47	4.01	18.81	2.60	0.18	45.93	100.00	

(注) 自己株式152,379株は、「個人その他」に1,523単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	2,244	10.02
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,328	5.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,270	5.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,110	4.96
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	960	4.29
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	600	2.68
森 文子	大阪府柏原市	492	2.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	471	2.11
森 浩之	大阪府東大阪市	466	2.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	450	2.01
計		9,394	41.93

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に行名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,381,800	223,818	
単元未満株式(注)	普通株式 23,963		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,818	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町六丁目18番31号	152,300		152,300	0.68
計		152,300		152,300	0.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	303	187
当期間における取得自己株式	64	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	152,379		152,443	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり11円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、新製品の開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	246,462	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	328	357	339	320	1,380
最低(円)	250	261	229	226	260

(注) 株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前については、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	745	710	860	1,380	1,111	981
最低(円)	442	539	583	786	872	739

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		清水 正 廣	昭和24年 3月30日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 2年 5月 当社帯鋼営業部貿易部長 平成13年 4月 当社帯鋼営業部貿易部長・海外事業 室長 平成13年 6月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長・海 外事業室長 平成14年 8月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長・海 外事業室長・ユニット製品部長 平成15年11月 当社取締役帯鋼営業部ユニット製品 部長 平成16年 6月 当社常務取締役ユニット製品部長 平成17年 6月 当社代表取締役社長 平成25年 6月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)3	50
代表取締役 取締役社長		永 見 研 二	昭和26年 3月26日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役鋳金営業部長 平成16年 2月 当社取締役宇都宮工場長 平成19年 1月 当社取締役鋳金営業部長 平成19年 6月 当社常務取締役鋳金営業部長 平成21年 6月 当社専務取締役 平成23年 7月 当社専務取締役宇都宮事業部長 平成24年 4月 当社専務取締役製造本部長 平成24年 6月 当社代表取締役専務取締役本社統括 本部長 平成25年 6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	45
専務取締役 執行役員	製造本部長	赤 尾 正 則	昭和30年 4月14日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社三重大山田工場鋳金製造部長 平成15年 6月 当社取締役三重大山田工場鋳金製造 部長 平成17年 4月 当社取締役三重大山田工場長、兼鋳 金製造部長 平成18年 6月 当社常務取締役三重大山田工場長、 兼鋳金製造部長 平成19年 1月 当社常務取締役三重大山田工場長、 兼鋳金製造部長 平成19年 6月 当社常務取締役三重大山田工場長 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社常務取締役鋳金営業本部長、兼 R & D部長 平成21年10月 当社常務取締役鋳金営業本部長、兼 環境管理部長 平成23年 3月 当社常務取締役帯鋼営業本部長 平成24年 4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年 6月 当社常務取締役製造本部長 平成27年 6月 当社専務取締役執行役員製造本部長 現在に至る [担当] 製造本部長、技術本部、ジュタワ ン・モリテック(タイランド)株式 会社、モリテックスチールメキシコ 株式会社管掌	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員	営業本部長、 海外事業本部長	木村 慎一	昭和31年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社帯鋼営業部広島営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 平成17年6月 当社取締役帯鋼営業本部大阪営業所長 平成19年6月 当社常務取締役帯鋼営業部長、兼大阪営業所長 平成20年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、兼西日本営業部長、兼住環境営業部長・ユニット製品部長 平成22年7月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、兼西日本営業部長 平成23年4月 当社常務取締役鍍金営業本部長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長、開発本部長 平成25年4月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、開発本部長 平成26年5月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、R & D本部長 平成27年6月 当社専務取締役執行役員営業本部長、R & D本部長 平成29年4月 当社専務取締役執行役員営業本部長、海外事業本部長 現在に至る [担当] 営業本部長、海外事業本部長、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長、R & D本部、モリテックスチール(ベトナム)会社、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌	(注)3	45
常務取締役 執行役員	本社統括本部長	松下 善紀	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場管理部長 平成16年4月 当社三重大山田工場調達部長 平成17年6月 当社帯鋼営業本部ユニット製品部長 平成19年6月 当社取締役住環境営業部長、兼ユニット製品部長 平成20年4月 当社取締役総務部長、兼庶務部長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部総務部長、兼庶務部長 平成25年4月 当社取締役本社統括本部総務部長 平成25年6月 当社常務取締役本社統括本部長、兼総務部長 平成27年4月 当社常務取締役本社統括本部長 平成27年6月 当社常務取締役執行役員本社統括本部長 現在に至る [担当] 本社統括本部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長	(注)3	39
常務取締役 執行役員	製造本部副 本部長、兼 三重大山田 工場長	門 高 司	昭和36年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業本部北海道営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 平成19年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成20年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業部長、兼東京営業所長 平成24年6月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東京営業所長 平成25年4月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 平成26年5月 当社取締役海外事業本部長、兼海外事業部長・グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 平成27年4月 当社取締役海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 平成27年6月 当社常務取締役執行役員海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長 平成29年4月 当社常務取締役執行役員製造本部副本部長、兼三重大山田工場長 現在に至る [担当] 製造本部副本部長、兼三重大山田工場長、社長特命事項(東日本地区支援)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	本社統括本 部本社管理 部長、兼経 理部長・経 営企画部長	谷口 正典	昭和34年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役本社管理部長、兼経理部 長 平成20年6月 当社取締役本社管理部長 平成22年6月 当社取締役本社管理部長、兼C Pシ ステム部長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部 長 平成27年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部 長、兼経理部長・経営企画部長 平成27年6月 当社取締役執行役員本社統括本部本 社管理部長、兼経理部長・経営企画 部長 現在に至る [担当] 本社統括本部本社管理部長、兼経理 部長・経営企画部長	(注)3	40
取締役 執行役員	技術本部 長、R & D 本部長	森 泰之	昭和34年3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社三重大山田工場金型技術部長 平成18年6月 当社開発企画部金型部長 平成19年6月 当社技術部開発技術部長 平成21年6月 当社取締役技術部長、兼開発技術部 長 平成23年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術 部長 平成25年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術 部長・生産技術部長 平成26年4月 当社取締役技術本部長、製造本部副 本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員技術本部長、製 造本部副本部長 平成27年11月 当社取締役執行役員技術本部長、製 造本部副本部長、兼三重大山田工場 長 平成29年4月 当社取締役執行役員技術本部長、 R & D本部長 現在に至る [担当] 技術本部長、R & D本部長	(注)3	312
取締役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成17年10月 三山・阪口法律事務所(現 中之島 シティ法律事務所)開設 現在に至る 平成22年6月 当社社外監査役 平成26年6月 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	
監査役 (常勤)		五島 吉朗	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役三重大山田工場生産技術 部長 平成16年6月 当社常務取締役三重大山田工場生産 技術部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	51
監査役 (常勤)		森 剛之	昭和31年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社C Pシステム部長 平成19年4月 当社内部監査部長 平成21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	348
監査役		中田 康浩	昭和43年5月4日生	平成4年4月 日新製鋼株式会社入社 平成14年4月 同社呉製鉄所総務部経理チーム主任 部員 平成20年7月 同社堺製造所総務部経理チームリー ダー 平成22年6月 同社周南製鋼所総務部経理チーム リーダー 平成23年7月 同社財務部予算チームリーダー 平成28年6月 同社経営企画部グループ企画室長 現在に至る 平成28年6月 当社社外監査役 現在に至る	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤谷和憲	昭和31年8月4日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成3年6月 廣田・藤谷法律事務所設立 平成20年12月 しんらい総合法律事務所に名称変更 平成29年3月 当社社外監査役 現在に至る	(注)6	
計						1,009

- (注) 1 取締役のうち、阪口誠氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、中田康浩、藤谷和憲の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 第79期に元号が変更されますが、当該期以降の元号につきましては、便宜上、現在の元号を用いております。
- 8 取締役 森泰之は、監査役 森剛之の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、情報管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は9名（うち、社外取締役1名、平成30年6月26日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち、社外監査役2名、平成30年6月26日現在）による監査体制、監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定及び当社定款第27条、第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名（社外監査役）を選任しております。なお、補欠監査役が監査役に就任した場合においても、責任限定契約を締結する予定であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(1)取締役会

当社の取締役会は9名(平成30年6月26日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

(2)常務会・経営会議

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

(3)監査役会

当社は監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

当社の監査役会は4名(平成30年6月26日現在)で構成されており、2名は常勤、2名は非常勤で、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

(4)内部監査部

当社は、内部監査部(構成員3名)を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。

(5)経営倫理委員会

当社は、「企業倫理要綱」を設け「経営倫理委員会」が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

(6)リスクマネジメント委員会

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

(7)財務報告に係る内部統制委員会

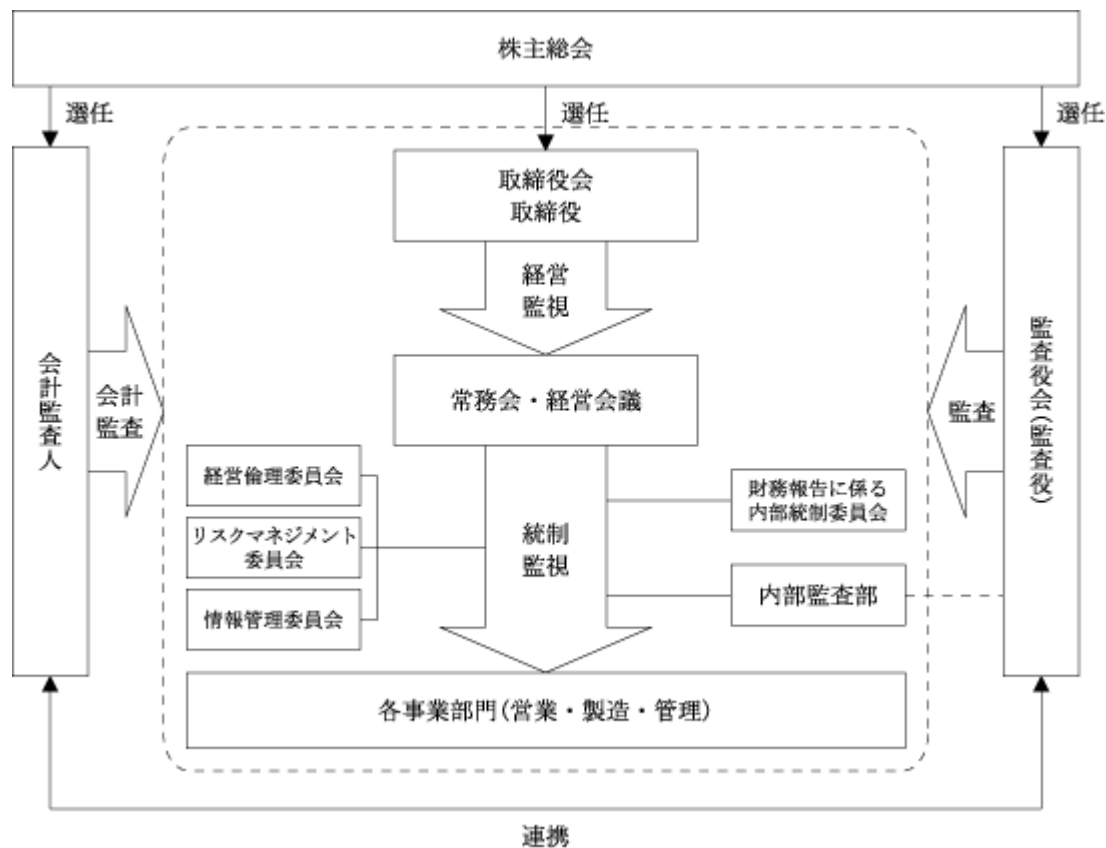
当社は、財務報告に係る内部統制として、「財務報告に係る内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

(8)情報管理委員会

当社は、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

(9)会計監査人

会計監査人として、協立監査法人が会社法監査（会計監査）に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分な対応をしております。



内部監査及び監査役監査

(1)内部監査

内部監査部は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき各事業所の業務及び会計の監査を実施するとともに、必要に応じて臨時監査を実施しております。

(2)監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、重要な決裁書類を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。また、内部監査部との連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

(3)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役、内部監査部及び会計監査人はそれぞれの年度監査目標や年度計画を報告し、監査役・内部監査部は会計監査人の監査に立会い、また監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役(非常勤) 1名及び社外監査役(非常勤) 2名(平成30年6月26日現在)を選任しております。

(1)社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役阪口誠氏及び社外監査役藤谷和憲氏は、弁護士であります。また社外監査役中田康浩氏は、日新製鋼株式会社の経営企画部グループ企画室長を兼務しております。当社と社外取締役及び各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(2)社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、社外取締役につきましては、当社の企業統治の有効性を高め、社外監査役につきましては、当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

(3)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会などに出席し、豊かな経験と専門的な知見などを活かして監査活動を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は情報交換会等を通じて情報を共有しており、監査役会において常勤監査役から社外監査役へ会社の状況について詳しく説明しております。

(4)社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立性に関する判断要素等を参考にしております。また、他社での経験や知見等を勘案するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがない方を選任しております。

また当社は取締役9人中1人を社外取締役に、監査役4人中2人を社外監査役とすることで、外部からの経営監視が十分期待できるとの考えから現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

(1)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	246,596	165,483	41,748	39,365	8
監査役 (社外監査役を除く)	39,725	26,760	7,252	5,713	2
社外役員	5,700	5,700			3

(2)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23,884	2	使用人部長としての給与・賞与であります。

(4)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は下記のとおりであります。

(平成18年6月29日制定)

取締役	216,000千円
監査役	48,000千円

株式の保有状況

(1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,797,729千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	192,227.486	321,212	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社エクセディ	83,511.019	265,565	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業株式会社	37,440.568	87,049	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事株式会社	66,000.000	158,763	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	88,251	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼株式会社	102,100.000	149,474	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	98,631	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	75,079	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック株式会社	39,330.000	49,477	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社日阪製作所	41,000.000	37,474	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング株式会社	212,864.000	45,340	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	31,718	円滑な取引関係の維持を図るため
日亜鋼業株式会社	83,000.000	22,576	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業株式会社	62,678.000	41,555	円滑な取引関係の維持を図るため
トピー工業株式会社	12,157.528	35,961	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社T&Dホールディングス	10,400.000	16,806	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン株式会社	6,909.933	11,159	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社島精機製作所	3,850.000	16,131	円滑な取引関係の維持を図るため
バンドー化学株式会社	9,274.793	9,163	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命ホールディングス株式会社	2,000.000	3,993	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ株式会社	7,000.000	3,290	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業株式会社	100.000	66	円滑な取引関係の維持を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	194,784.430	362,688	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社エクセディ	84,094.386	282,136	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事株式会社	66,000.000	188,892	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼株式会社	102,100.000	129,769	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	106,955	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	98,250	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業株式会社	38,045.088	94,085	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	70,442	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック株式会社	39,330.000	59,820	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業株式会社	62,678.000	54,216	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング株式会社	212,864.000	50,661	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社日阪製作所	41,000.000	42,435	円滑な取引関係の維持を図るため
トピー工業株式会社	12,684.523	39,322	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	29,814	円滑な取引関係の維持を図るため
日亜鋼業株式会社	83,000.000	28,967	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社島精機製作所	3,850.000	28,451	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社T&Dホールディングス	10,400.000	17,560	円滑な取引関係の維持を図るため
パンドー化学株式会社	9,978.136	12,163	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン株式会社	7,895.069	12,039	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命ホールディングス株式会社	2,000.000	3,885	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ株式会社	700.000	2,226	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業株式会社	100.000	76	円滑な取引関係の維持を図るため

会計監査の状況

当社は、協立監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は作花弘美氏と公江正典氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

役員の数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社		1,000		1,000
計	20,500	1,000	20,500	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,982,575	2 5,340,378
受取手形及び売掛金	6,374,614	4 6,856,977
電子記録債権	1,136,421	4 1,380,782
商品及び製品	2,474,161	2,562,007
仕掛品	362,024	404,912
原材料及び貯蔵品	375,733	423,895
繰延税金資産	98,313	153,837
その他	162,512	164,992
貸倒引当金	10,618	9,881
流動資産合計	14,955,737	17,277,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,779,964	2 1,713,892
機械装置及び運搬具（純額）	1,899,318	1,764,180
工具、器具及び備品（純額）	111,307	102,614
土地	2 1,490,124	2 1,492,010
リース資産（純額）	89,134	85,962
建設仮勘定	93,270	304,966
有形固定資産合計	3 5,463,120	3 5,463,626
無形固定資産		
リース資産	41,473	24,903
その他	34,256	29,474
無形固定資産合計	75,730	54,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,826,670	1 1,954,385
長期貸付金	9,469	4,837
繰延税金資産	37,472	-
退職給付に係る資産	126,179	145,702
その他	619,276	676,058
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	2,610,428	2,772,343
固定資産合計	8,149,279	8,290,348
資産合計	23,105,016	25,568,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,300,495	2, 4 8,142,917
短期借入金	2 956,590	2 634,512
リース債務	34,567	31,937
未払法人税等	87,335	225,463
賞与引当金	233,409	259,292
役員賞与引当金	44,000	49,000
その他	484,555	638,860
流動負債合計	8,140,953	9,981,983
固定負債		
長期借入金	788,173	494,945
リース債務	104,617	85,219
繰延税金負債	186,179	226,258
役員退職慰労引当金	418,539	463,617
退職給付に係る負債	754,639	772,220
固定負債合計	2,252,148	2,042,262
負債合計	10,393,102	12,024,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,599,271	9,234,422
自己株式	40,552	40,739
株主資本合計	11,877,173	12,512,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,161	745,689
繰延ヘッジ損益	-	1,322
為替換算調整勘定	156,024	212,836
退職給付に係る調整累計額	12,346	1,762
その他の包括利益累計額合計	775,839	958,086
非支配株主持分	58,901	73,779
純資産合計	12,711,914	13,544,004
負債純資産合計	23,105,016	25,568,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	26,712,948	29,440,102
売上原価	22,879,481	25,235,184
売上総利益	3,833,467	4,204,918
販売費及び一般管理費	1, 2 3,140,749	1, 2 3,254,782
営業利益	692,717	950,136
営業外収益		
受取利息	4,047	3,156
受取配当金	35,997	41,562
為替差益	-	88,101
その他	51,455	39,414
営業外収益合計	91,500	172,234
営業外費用		
支払利息	44,898	25,495
持分法による投資損失	20,992	-
為替差損	149,996	-
売上債権売却損	4,637	4,524
その他	4,111	286
営業外費用合計	224,637	30,306
経常利益	559,580	1,092,064
特別利益		
固定資産売却益	3 340,445	3 6,640
受取保険金	-	12,352
補助金収入	-	50,000
特別利益合計	340,445	68,992
特別損失		
固定資産売却損	4 52,788	4 2,710
固定資産除却損	5 4,282	5 14,215
投資有価証券評価損	97	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,983
事務所移転費用	20,708	-
特別損失合計	77,876	20,909
税金等調整前当期純利益	822,150	1,140,148
法人税、住民税及び事業税	211,210	311,964
法人税等調整額	69,261	40,312
法人税等合計	280,471	271,651
当期純利益	541,678	868,496
非支配株主に帰属する当期純利益	10,471	9,286
親会社株主に帰属する当期純利益	531,207	859,210

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	541,678	868,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,153	118,808
繰延ヘッジ損益	-	1,322
為替換算調整勘定	76,407	57,123
退職給付に係る調整額	9,503	10,584
持分法適用会社に対する持分相当額	42,429	-
その他の包括利益合計	1 197,680	1 187,839
包括利益	739,358	1,056,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728,071	1,041,458
非支配株主に係る包括利益	11,287	14,878

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,370,329	40,534	11,648,249
当期変動額					
剰余金の配当			224,060		224,060
親会社株主に帰属する当期純利益			531,207		531,207
自己株式の取得				17	17
持分法の適用範囲の変動			78,205		78,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	228,941	17	228,923
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,599,271	40,552	11,877,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410,875	189,949	21,850	578,974	47,614	12,274,838
当期変動額						
剰余金の配当						224,060
親会社株主に帰属する当期純利益						531,207
自己株式の取得						17
持分法の適用範囲の変動						78,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,285	33,925	9,503	196,864	11,287	208,151
当期変動額合計	221,285	33,925	9,503	196,864	11,287	437,075
当期末残高	632,161	156,024	12,346	775,839	58,901	12,711,914

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,599,271	40,552	11,877,173
当期変動額					
剰余金の配当			224,059		224,059
親会社株主に帰属する当期純利益			859,210		859,210
自己株式の取得				187	187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	635,150	187	634,963
当期末残高	1,848,846	1,469,608	9,234,422	40,739	12,512,137

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	632,161	-	156,024	12,346	775,839	58,901	12,711,914
当期変動額							
剰余金の配当							224,059
親会社株主に帰属する当期純利益							859,210
自己株式の取得							187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,527	1,322	56,812	10,584	182,247	14,878	197,126
当期変動額合計	113,527	1,322	56,812	10,584	182,247	14,878	832,090
当期末残高	745,689	1,322	212,836	1,762	958,086	73,779	13,544,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,150	1,140,148
減価償却費	620,328	616,572
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,506	736
賞与引当金の増減額(は減少)	5,772	25,883
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,468	33,594
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,704	20,425
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,351	45,078
受取利息及び受取配当金	40,045	44,719
支払利息	44,898	25,495
為替差損益(は益)	184,783	105,275
持分法による投資損益(は益)	20,992	-
固定資産売却損益(は益)	287,657	3,930
固定資産除却損	4,282	14,215
投資有価証券評価損益(は益)	97	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,983
受取保険金	-	12,352
補助金収入	-	50,000
売上債権の増減額(は増加)	522,830	682,129
たな卸資産の増減額(は増加)	210,744	124,415
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,133	1,511
仕入債務の増減額(は減少)	183,905	1,747,910
未払消費税等の増減額(は減少)	31,548	11,995
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,921	69,841
小計	1,203,441	2,670,229
利息及び配当金の受取額	37,759	45,665
利息の支払額	44,888	25,385
法人税等の支払額	332,096	175,741
法人税等の還付額	-	9,550
保険金の受取額	-	12,352
補助金の受取額	-	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,215	2,586,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	761,653	431,940
固定資産の売却による収入	811,362	9,504
固定資産の除却による支出	-	6,748
投資有価証券の取得による支出	12,603	13,386
投資有価証券の売却による収入	5,050	-
貸付けによる支出	3,260	1,100
貸付金の回収による収入	4,839	5,732
定期預金の預入による支出	150,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
その他	62,665	34,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,069	472,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	35,628	35,738
長期借入れによる収入	-	4,559
長期借入金の返済による支出	653,229	525,005
自己株式の取得による支出	17	187
配当金の支払額	223,722	224,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,599	830,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,802	32,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,116	1,315,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,037,452	3,929,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41,049
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,929,335	1 5,286,126

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

モリテックスチールインドネシア株式会社

モリテックスチールメキシコ株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

日輪鋼業株式会社

モリテックスチール(ベトナム)会社

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったモリテックスチール(ベトナム)会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

モリテックプロダクトサポート株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司、モリテックスチール(ベトナム)会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

また、在外子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から5年で費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました8,749千円は、「売上債権売却損」4,637千円、「その他」4,111千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	67,238千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	24,213千円	24,533千円
建物	93,523千円	85,127千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	131,237千円	123,161千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電力料金に対する支払債務	1,582千円	1,824千円
株式会社メタルワンに対する買入債務 (極度額 220,000千円)	3,573,785千円	5,038,310千円 (極度額 220,000千円)
短期借入金	75,038千円	40,000千円
合計	3,650,406千円	5,080,134千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,935,644千円	16,898,265千円

4 期末日満期手形の会計処理

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		210,710千円
電子記録債権		10,689千円
支払手形		137,609千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	151,817千円	172,719千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃保管料	654,352千円	692,221千円
役員報酬・給料手当	908,014千円	883,403千円
従業員賞与	79,935千円	104,558千円
賞与引当金繰入額	106,204千円	117,413千円
役員賞与引当金繰入額	43,844千円	48,930千円
退職給付費用	45,736千円	51,310千円
役員退職慰労引当金繰入額	46,351千円	45,078千円
福利厚生費	254,334千円	260,348千円
賃借料及び使用料	130,704千円	137,120千円
減価償却費	53,995千円	58,943千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具		846千円
工具、器具及び備品		5,793千円
土地	340,445千円	
計	340,445千円	6,640千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	52,679千円	
機械装置及び運搬具	109千円	2,710千円
工具、器具及び備品	0千円	
計	52,788千円	2,710千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,653千円	3,716千円
機械装置及び運搬具	2,504千円	10,498千円
工具、器具及び備品	68千円	0千円
リース資産	55千円	
計	4,282千円	14,215千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	318,326千円	172,945千円
組替調整額	97千円	
税効果調整前	318,423千円	172,945千円
税効果額	96,269千円	54,136千円
その他有価証券評価差額金	222,153千円	118,808千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		1,906千円
組替調整額		
税効果調整前		1,906千円
税効果額		583千円
繰延ヘッジ損益		1,322千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	76,407千円	57,123千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,568千円	589千円
組替調整額	16,266千円	14,666千円
税効果調整前	13,698千円	15,255千円
税効果額	4,194千円	4,671千円
退職給付に係る調整額	9,503千円	10,584千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	42,429千円	
その他の包括利益合計	197,680千円	187,839千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	152,016	60		152,076

(注) 自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,060	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,059	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	-	-	22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	152,076	303	-	152,379

(注) 自己株式の増加303株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,059	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,462	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,982,575千円	5,340,378千円
預入期間が3か月を超える定期預金	53,239千円	54,252千円
現金及び現金同等物	3,929,335千円	5,286,126千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,982,575	3,982,575	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,374,614	6,374,614	-
(3) 電子記録債権	1,136,421	1,136,421	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,666,392	1,666,392	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,300,495)	(6,300,495)	-
(6) 短期借入金	(410,000)	(410,000)	-
(7) 長期借入金	(1,334,763)	(1,322,969)	11,794
(8) デリバティブ取引	(16,265)	(16,265)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,340,378	5,340,378	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,856,977	6,856,977	-
(3) 電子記録債権	1,380,782	1,380,782	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,853,023	1,853,023	-
(5) 支払手形及び買掛金	(8,142,917)	(8,142,917)	-
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	-
(7) 長期借入金	(779,457)	(757,339)	22,118
(8) デリバティブ取引	681	681	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(8) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

上記以外については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	91,361	91,361
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	58,916	-
合計	160,277	101,361

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,982,575			
受取手形及び売掛金	6,374,614			
電子記録債権	1,136,421			
合計	11,493,611			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,340,378			
受取手形及び売掛金	6,856,977			
電子記録債権	1,380,782			
合計	13,578,138			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	410,000					
長期借入金	546,590	289,086	253,643	245,443		
合計	956,590	289,086	253,643	245,443		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000					
長期借入金	284,512	256,375	238,570			
合計	634,512	256,375	238,570			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,582,012	639,518	942,493
債券			
その他			
小計	1,582,012	639,518	942,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,902	88,634	12,732
債券			
その他	8,478	9,750	1,272
小計	84,380	98,384	14,004
合計	1,666,392	737,902	928,489

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,797,241	697,091	1,100,150
債券			
その他			
小計	1,797,241	697,091	1,100,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	48,060	54,728	6,668
債券			
その他	7,722	9,750	2,028
小計	55,782	64,478	8,696
合計	1,853,023	761,569	1,091,454

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	229,508		3,997	3,997
	パーツ	164,941		12,268	12,268
	買建				
	米ドル	46		0	0
	合計	394,496		16,265	16,265

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	351,330		8,325	8,325
	パーツ	171,857		4,467	4,467
	メキシコペソ	73,970		5,083	5,083
	買建				
	米ドル	40		0	0
	合計	597,197		1,225	1,225

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	売建		(注)
	米ドル		71,434		
	買建	買掛金	買建		
米ドル		5,497			

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	売建		(注)
	米ドル		48,457		
	買建	買掛金	買建		
米ドル	買掛金 未払金	30,804 199			

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金又は未払金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金、買掛金又は未払金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 メキシコペソ	外貨建予定取引	290,000		1,906
	合計		290,000		1,906

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,439,267	1,514,244
勤務費用	109,371	111,364
利息費用	10,377	10,917
数理計算上の差異の発生額	6,177	1,310
退職給付の支払額	50,948	62,562
退職給付債務の期末残高	1,514,244	1,572,654

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	836,575	897,306
期待運用収益	8,365	8,973
数理計算上の差異の発生額	3,608	720
事業主からの拠出額	76,681	78,570
退職給付の支払額	27,924	28,177
年金資産の期末残高	897,306	955,952

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,859	11,521
退職給付費用	692	6,255
退職給付の支払額	10,067	7,214
制度への拠出額	1,962	745
退職給付に係る負債の期末残高	11,521	9,816

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	771,126	810,249
年金資産	897,306	955,952
	126,179	145,702
非積立型制度の退職給付債務	754,639	772,220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	628,459	626,518
退職給付に係る負債	754,639	772,220
退職給付に係る資産	126,179	145,702
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	628,459	626,518

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	109,371	111,364
利息費用	10,377	10,917
期待運用収益	8,365	8,973
数理計算上の差異の費用処理額	16,266	14,666
簡便法で計算した退職給付費用	692	6,255
確定給付制度に係る退職給付費用	128,341	134,231

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	13,698	15,255
合計	13,698	15,255

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,795	2,539
合計	17,795	2,539

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
生保一般勘定	88%	89%
生保特別勘定	12%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.721%	0.721%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度6,105千円であります。当連結会計年度はございません。

なお、一部の連結子会社が加入しておりました東京金属事業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から代行返上（将来分）の認可を受けております。また、平成29年3月22日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したため、当基金の直近の積立状況等については記載しておりません。また、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,814千円	3,883千円
賞与引当金	72,009千円	78,905千円
未払事業税	8,471千円	15,463千円
退職給付に係る負債	230,937千円	235,556千円
役員退職慰労引当金	128,156千円	141,959千円
投資有価証券評価損	5,710千円	5,781千円
減損損失	14,016千円	14,016千円
未実現利益	47,654千円	43,374千円
繰越欠損金	174,902千円	36,251千円
その他	29,901千円	31,014千円
繰延税金資産合計	715,574千円	606,207千円
評価性引当額	219,061千円	39,822千円
繰延税金資産合計	496,512千円	566,385千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	114,708千円	112,607千円
其他有価証券評価差額金	283,387千円	337,523千円
退職給付に係る資産	38,636千円	44,614千円
繰延ヘッジ損益		583千円
その他	110,174千円	143,477千円
繰延税金負債合計	546,906千円	638,806千円
繰延税金資産の純額	50,393千円	72,421千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.8%
連結子会社欠損金等税効果未認識額	1.2%	7.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	1.5%	1.2%
役員賞与	1.6%	1.3%
その他	3.2%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	23.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,679,799	1,454,682	6,656,822	2,921,643	26,712,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,936,390	382,621	351,931	58,869	2,729,812
計	17,616,189	1,837,303	7,008,754	2,980,513	29,442,761
セグメント利益	621,088	187,679	731,883	271,634	1,812,285
セグメント資産	8,730,855	345,511	4,650,420	4,066,024	17,792,811
その他の項目					
減価償却費	18,034	42,078	321,245	247,164	628,523
持分法投資損失()				20,992	20,992
持分法適用会社への投資額				58,916	58,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	568,658	32,040	165,364	26,751	792,815

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,997,011	1,581,185	7,109,907	3,751,998	29,440,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,552,666	389,922	487,081	91,442	3,521,113
計	19,549,677	1,971,108	7,596,989	3,843,441	32,961,216
セグメント利益	551,057	251,152	887,897	305,656	1,995,764
セグメント資産	9,055,637	164,373	2,783,056	4,666,919	16,669,986
その他の項目					
減価償却費	33,314	39,016	280,575	269,142	622,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,713	58,553	246,516	45,634	357,417

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,442,761	32,961,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,729,812	3,521,113
連結財務諸表の売上高	26,712,948	29,440,102

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,812,285	1,995,764
セグメント間の取引消去	38,205	30,710
全社費用(注)	1,157,773	1,076,339
連結財務諸表の営業利益	692,717	950,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,792,811	16,669,986
セグメント間の取引消去	2,325,886	2,933,080
全社資産(注)	7,638,091	11,831,343
連結財務諸表の資産合計	23,105,016	25,568,250

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	628,523	622,048	8,194	5,476	620,328	616,572
持分法投資損失()	20,992				20,992	
持分法適用会社への投資額	58,916				58,916	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	792,815	357,417	23,910		816,725	357,417

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社社屋の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,467,703	3,245,244	26,712,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	合計
3,134,241	1,277,603	253,467	797,512	295	5,463,120

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,399,153	商事部門・鋳金加工品部門
ジャトコ株式会社	2,278,714	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,052,262	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
25,349,387	4,090,715	29,440,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	ベトナム	合計
3,081,735	1,190,109	244,664	937,708	120	9,287	5,463,626

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,713,039	商事部門・鋳金加工品部門
ジャトコ株式会社	2,265,131	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,151,450	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	564.72円	601.20円
1株当たり当期純利益金額	23.71円	38.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	531,207	859,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	531,207	859,210
普通株式の期中平均株式数(株)	22,406,036	22,405,831

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,711,914	13,544,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,901	73,779
(うち非支配株主持分(千円))	(58,901)	(73,779)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,653,012	13,470,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,405,987	22,405,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	350,000	0.718	
1年以内に返済予定の長期借入金	546,590	284,512	2.214	
1年以内に返済予定のリース債務	34,567	31,937		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	788,173	494,945	2.375	平成31年4月～平成32年12月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	104,617	85,219		平成31年4月～平成37年5月
その他有利子負債				
合計	1,883,948	1,246,615		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	256,375	238,570		
リース債務	20,572	14,157	10,799	7,541

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,149,378	14,658,928	22,264,556	29,440,102
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	362,048	654,397	953,627	1,140,148
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	278,103	490,225	708,125	859,210
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.41	21.88	31.60	38.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.41	9.47	9.73	6.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,735	4,023,449
受取手形	2 1,271,003	2, 4 1,441,890
売掛金	2 4,560,670	2, 4 5,226,826
電子記録債権	1,094,238	1,223,577
商品及び製品	1,920,509	1,938,096
仕掛品	313,784	356,940
原材料及び貯蔵品	241,675	248,967
前渡金	610	1,445
前払費用	33,495	37,081
未収入金	2 92,492	2 253,504
繰延税金資産	88,131	102,209
短期貸付金	2 70,000	2 100,000
その他	2 8,870	2 5,109
貸倒引当金	3,644	4,044
流動資産合計	12,580,573	14,955,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,104,677	1 1,061,877
構築物	65,565	59,745
機械及び装置	718,574	675,343
車両運搬具	16,678	16,189
工具、器具及び備品	72,291	77,471
土地	1 981,912	1 981,912
リース資産	89,134	79,707
建設仮勘定	84,536	129,399
有形固定資産合計	3,133,372	3,081,646
無形固定資産		
ソフトウェア	11,791	6,992
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	41,473	24,903
無形固定資産合計	59,065	37,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,088	1,805,451
関係会社株式	1,274,186	1,274,186
関係会社出資金	215,992	215,992
長期貸付金	2 399,469	2 394,837
生命保険積立金	545,156	603,291
前払年金費用	132,971	153,396
その他	57,944	53,191
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	4,277,169	4,491,707
固定資産合計	7,469,607	7,611,050
資産合計	20,050,181	22,566,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 980,093	4 1,319,011
買掛金	1, 2 4,271,819	1, 2 5,813,931
短期借入金	360,000	310,000
前受金	300	7,040
リース債務	34,567	30,621
未払金	2 237,718	2 300,329
未払法人税等	86,480	222,703
未払消費税等	21,500	12,068
未払費用	66,553	66,351
預り金	18,392	15,038
賞与引当金	225,000	250,000
役員賞与引当金	44,000	49,000
設備関係支払手形	66,890	136,441
流動負債合計	6,413,317	8,532,537
固定負債		
リース債務	104,617	80,776
役員退職慰労引当金	418,539	463,617
退職給付引当金	732,113	767,558
繰延税金負債	73,152	93,492
固定負債合計	1,328,423	1,405,445
負債合計	7,741,740	9,937,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259,858	255,149
別途積立金	7,100,000	7,100,000
繰越利益剰余金	579,776	810,624
利益剰余金合計	8,401,846	8,627,986
自己株式	40,552	40,739
株主資本合計	11,679,749	11,905,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628,691	721,095
繰延ヘッジ損益	-	1,322
評価・換算差額等合計	628,691	722,418
純資産合計	12,308,440	12,628,120
負債純資産合計	20,050,181	22,566,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 22,062,696	1 25,010,233
売上原価	1 19,004,804	1 21,644,876
売上総利益	3,057,891	3,365,357
販売費及び一般管理費	1, 2 2,673,980	1, 2 2,785,503
営業利益	383,911	579,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 46,160	1 48,220
その他	1 57,734	1 53,618
営業外収益合計	103,895	101,838
営業外費用		
支払利息	2,888	2,562
その他	3,144	198
営業外費用合計	6,032	2,761
経常利益	481,773	678,930
特別利益		
固定資産売却益	304,783	846
受取保険金	-	12,352
補助金収入	-	50,000
特別利益合計	304,783	63,198
特別損失		
固定資産除売却損	55,764	16,693
関係会社株式評価損	746,830	-
関係会社出資金評価損	58,380	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,983
その他	20,805	-
特別損失合計	881,780	20,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	95,223	721,452
法人税、住民税及び事業税	209,977	306,356
法人税等調整額	50,527	35,104
法人税等合計	260,505	271,252
当期純利益又は当期純損失 ()	355,729	450,199

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	96,029	7,100,000	1,323,394	8,981,636
当期変動額								
剰余金の配当							224,060	224,060
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					166,956		166,956	-
固定資産圧縮積立金の取崩					3,126		3,126	-
当期純損失()							355,729	355,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	163,829	-	743,618	579,789
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	259,858	7,100,000	579,776	8,401,846

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,534	12,259,556	423,977	423,977	12,683,534
当期変動額					
剰余金の配当		224,060			224,060
自己株式の取得	17	17			17
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失()		355,729			355,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			204,713	204,713	204,713
当期変動額合計	17	579,807	204,713	204,713	375,093
当期末残高	40,552	11,679,749	628,691	628,691	12,308,440

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	259,858	7,100,000	579,776	8,401,846
当期変動額								
剰余金の配当							224,059	224,059
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立								-
固定資産圧縮積立金の取崩					4,708		4,708	-
当期純利益							450,199	450,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,708	-	230,848	226,139
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	255,149	7,100,000	810,624	8,627,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,552	11,679,749	628,691	-	628,691	12,308,440
当期変動額						
剰余金の配当		224,059				224,059
自己株式の取得	187	187				187
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		450,199				450,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,404	1,322	93,727	93,727
当期変動額合計	187	225,952	92,404	1,322	93,727	319,680
当期末残高	40,739	11,905,701	721,095	1,322	722,418	12,628,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から5年で費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	93,523千円	85,127千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	107,023千円	98,627千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社メタルワンに対する買入債務	3,573,785千円 (極度額 220,000千円)	5,038,310千円 (極度額 220,000千円)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	704,343千円	1,050,613千円
長期金銭債権	390,000千円	390,000千円
短期金銭債務	13,152千円	21,018千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社	216,302千円	
モリテックスチールメキシコ株式会社	826,952千円	559,353千円
合計	1,043,254千円	559,353千円

4 期末日満期手形の会計処理

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		205,710千円
電子記録債権		10,689千円
支払手形		17,794千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,158,703千円	1,636,570千円
仕入高	60,934千円	118,260千円
その他の営業取引高	29,640千円	37,630千円
営業取引以外の取引による取引高	26,361千円	190,919千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃保管料	563,405千円	595,663千円
役員報酬・給料手当	754,118千円	755,667千円
従業員賞与	76,903千円	88,693千円
賞与引当金繰入額	88,839千円	98,336千円
役員賞与引当金繰入額	43,844千円	48,930千円
退職給付費用	47,018千円	47,400千円
役員退職慰労引当金繰入額	46,351千円	45,078千円
福利厚生費	212,766千円	219,604千円
賃借料及び使用料	89,492千円	87,436千円
減価償却費	45,870千円	51,688千円

おおよその割合

販売費	61%	62%
一般管理費	39%	38%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
子会社株式	1,274,186	1,274,186
計	1,274,186	1,274,186

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,814千円	3,883千円
賞与引当金	69,435千円	75,784千円
未払事業税	8,471千円	15,463千円
退職給付引当金	224,173千円	235,026千円
役員退職慰労引当金	128,156千円	141,959千円
投資有価証券評価損	4,972千円	4,972千円
関係会社株式等評価損	246,555千円	246,555千円
減損損失	14,016千円	14,016千円
その他	20,081千円	22,966千円
繰延税金資産合計	719,676千円	760,627千円
評価性引当額	274,187千円	275,882千円
繰延税金資産合計	445,489千円	484,745千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	114,708千円	112,607千円
その他有価証券評価差額金	275,086千円	315,867千円
前払年金費用	40,715千円	46,970千円
繰延ヘッジ損益		583千円
繰延税金負債合計	430,510千円	476,028千円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()	14,978千円	8,716千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.1%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	0.3%
住民税等均等割額	12.4%	1.8%
役員賞与	14.2%	2.1%
関係会社株式評価損	261.0%	
その他	1.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	273.6%	37.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,104,677	20,978	66	63,712	1,061,877	2,623,614
構築物	65,565	300		6,120	59,745	169,403
機械及び装置	718,574	138,646	11,366	170,511	675,343	6,728,064
車両運搬具	16,678	9,128	0	9,617	16,189	82,697
工具、器具及び備品	72,291	90,798	0	85,618	77,471	6,037,705
土地	981,912				981,912	
リース資産	89,134	6,568		15,994	79,707	49,740
建設仮勘定	84,536	216,421	171,559		129,399	
有形固定資産計	3,133,372	482,842	182,992	351,575	3,081,646	15,691,225
無形固定資産						
ソフトウェア	11,791	500		5,298	6,992	27,513
電話加入権	5,800				5,800	
リース資産	41,473			16,570	24,903	51,595
無形固定資産計	59,065	500		21,869	37,696	79,108

(注) 1. 有形固定資産の主な増加

機械及び装置	フチスリ2号機更新	36,900千円
工具、器具及び備品	金型	62,338千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,284	4,044	3,644	12,684
賞与引当金	225,000	250,000	225,000	250,000
役員賞与引当金	44,000	49,000	44,000	49,000
役員退職慰労引当金	418,539	45,078		463,617

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第77期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第77期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第77期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月28日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	作	花	弘	美
業務執行社員	公認会計士	公	江	正	典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

モリテック スチール株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。